

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03-3295-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,958,562	4,289,268	10,443,511
経常利益 (千円)	467,538	348,347	1,044,209
四半期(当期)純利益 (千円)	278,793	211,275	626,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,793	211,275	626,314
純資産額 (千円)	4,125,798	5,506,800	5,261,519
総資産額 (千円)	8,765,333	10,531,012	8,792,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.41	26.46	90.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.94	26.02	88.58
自己資本比率 (%)	47.1	52.3	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,656	1,871,192	1,761,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,169	19,755	110,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,953	1,503,973	611,533
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	713,431	1,740,999	2,127,973

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.65	39.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に雇用情勢や企業収益の改善に伴う個人消費の増加傾向が続き、堅調な国内需要に支えられて緩やかな景気回復を続けております。海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、資源価格下落の影響や各種政策の効果もあって、今後も緩やかに回復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅建設が持家、貸家、分譲住宅の着工とも、底堅い動きとなっており、今後も不動産市況は、堅調に推移することが見込まれます。

このような状況の中で、基幹事業である不動産販売事業において、全体的に物件の販売が順調だったことから前年に比べ販売件数が伸び、売上高が増加しました。一方で、販売物件の構成の変化や、支店強化に伴う人件費、仕入増加に伴う販売費及び一般管理費が増加したことで、前年比で減益となりました。

仕入については、本社の仕入戦略チームの設置や支店における人員強化により、今後の利益の源泉となる物件の仕入拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,289百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益394百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益348百万円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益211百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地153件、居抜き物件10件、所有権物件8件の販売をいたしました。その結果、売上高は3,899百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は816百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等71件の販売をいたしました。その結果、売上高は410百万円（前年同期比31.1%減）となり、セグメント損失は89百万円（前年同期は54百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,724百万円増加し、9,560百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少424百万円、販売用不動産の増加2,109百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円増加し、970百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加19百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,306百万円増加し、4,471百万円となりました。これは、主に買掛金の減少197百万円、短期借入金の増加1,524百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ186百万円増加し、552百万円となりました。これは、主に社債の減少24百万円、長期借入金の減少42百万円、その他の固定負債の増加248百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、245百万円増加し、5,506百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加187百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、1,740百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,871百万円(前年同期比990.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益348百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,116百万円、法人税等の支払額227百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入68百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出44百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,503百万円(前年同期は152百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1,524百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入57百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,500	8,030,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,030,500	8,030,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	37,500	8,030,500	9,375	690,325	9,375	651,325

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,323,380	16.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	714,400	8.90
松浦 正二	東京都小平市	486,600	6.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	444,400	5.53
小澤 順子	千葉県流山市	321,000	4.00
久富 哲也	東京都港区	287,600	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	203,900	2.54
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT AC COUNT MPC S JAP AN (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	RUE MONTOYER 46 1000 B R USSELS BELGIUM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	159,400	1.98
小澤 亮介	千葉県流山市	155,000	1.93
菊池 由佳	茨城県守谷市	155,000	1.93
小澤 勇介	千葉県流山市	155,000	1.93
小澤 謙伍	東京都台東区	155,000	1.93
計	-	4,560,680	56.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,300	80,283	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。なお、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,030,500		
総株主の議決権		80,283	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,677	1,851,206
売掛金	91,221	84,156
販売用不動産	5,166,694	7,275,850
未成工事支出金	3,901	14,371
貯蔵品	9,431	5,975
その他	293,950	334,216
貸倒引当金	5,258	5,711
流動資産合計	7,835,617	9,560,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,463
減価償却累計額	64,526	68,612
賃貸不動産(純額)	446,716	442,850
その他	156,727	168,354
有形固定資産合計	603,443	611,205
無形固定資産	96,086	82,777
投資その他の資産		
その他	298,784	318,086
貸倒引当金	41,122	41,121
投資その他の資産合計	257,661	276,964
固定資産合計	957,192	970,947
資産合計	8,792,809	10,531,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,263	255,209
短期借入金	1,957,769	3,481,769
未払法人税等	233,767	176,816
その他	520,843	557,632
流動負債合計	3,164,644	4,471,427
固定負債		
社債	104,500	80,000
長期借入金	211,800	169,470
資産除去債務	4,356	8,909
その他	45,989	294,404
固定負債合計	366,645	552,784
負債合計	3,531,289	5,024,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,450	690,325
資本剰余金	622,450	651,325
利益剰余金	3,977,672	4,165,204
自己株式	53	53
株主資本合計	5,261,519	5,506,800
純資産合計	5,261,519	5,506,800
負債純資産合計	8,792,809	10,531,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,958,562	4,289,268
売上原価	2,409,656	2,746,564
売上総利益	1,548,906	1,542,703
販売費及び一般管理費	1,001,757	1,148,004
営業利益	547,148	394,698
営業外収益		
受取利息	1,006	651
受取配当金	105	105
損害保険金収入	502	1,604
その他	5,187	5,231
営業外収益合計	6,801	7,593
営業外費用		
支払利息	57,993	45,339
支払手数料	3,458	4,112
その他	24,960	4,492
営業外費用合計	86,412	53,944
経常利益	467,538	348,347
税金等調整前四半期純利益	467,538	348,347
法人税等	188,744	137,071
少数株主損益調整前四半期純利益	278,793	211,275
四半期純利益	278,793	211,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,793	211,275
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	278,793	211,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,793	211,275
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,538	348,347
減価償却費	35,506	44,099
受取利息及び受取配当金	1,111	757
支払利息	57,993	45,339
営業外支払手数料	3,458	4,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	952	451
売上債権の増減額(は増加)	125,258	7,065
たな卸資産の増減額(は増加)	276,617	2,116,170
仕入債務の増減額(は減少)	208,213	197,054
その他の資産の増減額(は増加)	33,823	7,788
その他の負債の増減額(は減少)	54,162	280,775
その他	1,506	1,626
小計	226,610	1,589,952
利息及び配当金の受取額	1,086	345
利息の支払額	62,900	49,928
営業外支払手数料の支払額	3,458	4,112
法人税等の支払額	332,995	227,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,656	1,871,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,901	44,803
定期預金の払戻による収入	23,629	68,800
有形固定資産の取得による支出	19,147	39,028
有形固定資産の売却による収入	377	194
無形固定資産の取得による支出	11,513	4,839
貸付金の回収による収入	514	161
その他	130	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,169	19,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,241	1,524,000
長期借入れによる収入	156,000	50,000
長期借入金の返済による支出	136,961	71,055
社債の償還による支出	31,500	31,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入		57,750
配当金の支払額	20,251	24,307
その他		913
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,953	1,503,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,779	386,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,211	2,127,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,431	1,740,999

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
給与手当	300,605千円	341,974千円
退職給付費用	1,000千円	2,820千円
貸倒引当金繰入額	951千円	451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金	856,635千円	1,851,206千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	143,203千円	110,207千円
現金及び現金同等物	713,431千円	1,740,999千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	20,699	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	23,744	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	24,091	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,343	583,219	3,958,562	-	3,958,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,594	12,594	12,594	-
計	3,375,343	595,813	3,971,156	12,594	3,958,562
セグメント損益(は損失)	878,676	54,472	824,203	277,055	547,148

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 277,055千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,899,285	389,982	4,289,268	-	4,289,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,814	20,814	20,814	-
計	3,899,285	410,797	4,310,083	20,814	4,289,268
セグメント損益(は損失)	816,037	89,254	726,782	332,083	394,698

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 332,083千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円41銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	278,793	211,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	278,793	211,275
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,852	7,984,296
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円94銭	26円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,248	134,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を記念いたしまして、次のとおり記念配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,091千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井	修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。